

外部評価



1. 評価実施者
 沖縄国際大学名誉教授 宮城 邦治

2. 評価

今回の報告書の表紙のテーマは「水不足」である。イラスト化されたシーサーとヤンバルクイナが、天空から落ちてきたわずかばかりの水滴を不安げに眺めている。沖縄の島々では未だに「水不足」に直面することがある。「干ばつ」と「洪水」が不定期に繰り返される地球だが、「水」は人類の生存にとっても大きな環境的課題となっている。深みのある表紙のメッセージから「水」を考える機会になれば、と思った。

さて、報告書の実相はⅢ章からⅤ章に記述されている。Ⅲ章はSDGsへの取り組みとなっており、琉球大学の中期将来ビジョンで謳われている、「Island Wisdom」（島嶼の智慧）は様々な課題に対する真摯な姿勢と強い意志を示すものである。その結果は「THE大学インパクトランキング2023」に表れており、SDGs14では世界504校中29位、国内40校中3位という高い評価を得ており、総合評価でも国内78校中17位となっている。

しかし、Ⅳ章「環境活動の概要」の「環境目標」ではエネルギー投入や物質投入、二酸化炭素排出が、わずかではあるが令和4年度目標値に達しておらず、一層の努力が望まれる。一方、「各学部の環境研究」ではユニークな研究が行われており、特に福本晃造准教授、佐藤行人講師、仲松亮助教の研究は「水」と「感染症」「快適な住居」への応用的な研究として興味を引くものであった。

Ⅴ章の「環境負荷」では琉球大学における22年度の事業活動の中で、どれだけのエネルギーや資源が投入され、その結果としてどれだけの環境負荷物質（二酸化炭素や下水など）が排出されたか、を解析している。その結果、総エネルギーの投入量は前年比で0.2%増となっており、二酸化炭素排出量も2.2%増となっている。しかし、総エネルギーの内、電力消費量は前年度より2.02%も減じており、増加の要因が都市ガスやA重油の大幅な消費であり、その結果は硫酸化物の排出量の大幅増加となっている。事業的にはエネルギーの購入コストを考えないといけないが、A重油と都市ガスの購入コストを勘案したエネルギー投入を検討する必要があるかも知れない。水資源の上水は前年よりも使用量が減じているが、中水使用量はやや増加している。それでも下水排出量は目標が達成されており、水資源の適切な利用が推察される。複写機用紙の投入量はコロナ禍などもあり会議の形態が大きく変化した20年以降は減じていたが、コロナ禍が「沈静化」した22年度には前年比で大幅な増加となっている。その要因について精査し、次年度以降の投入量を減ずるための対策が必要であろう。一般廃棄物やリサイクル資源、産業廃棄物などの排出量は総じて減少しており、いわゆる「ゴミ減量化」の努力の成果が表れているのであろう。

Ⅵ章の「法令関係」では全ての取り組みで目標を達成しており、エコキャンパスたらんとする琉球大学の強い姿勢がうかがわれる。（了）

内部評価



さらなる環境活動の活性化を目指して

1. 評価実施者
 工学部 電機システム工学コース 教授
 (工学部地域創生研究センター長)
 千住 智信

研究者 DB



2. 評価

地球温暖化の進行により社会等における環境活動が重要視されている。また、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー価格や食糧価格が高騰している状況であることからエネルギーの効率的利用や省エネルギー活動が求められている。特に電気料金高騰は学内の教育研究活動の停滞を招く可能性があることから今後も積極的な対応が求められている。今回発行された琉球大学の2023年度環境報告書に関して下記のとおり内部評価を実施した。

Ⅰ章の「環境憲章・環境方針」においては琉球大学の環境憲章と環境方針が先ずまとめられている。重要な内容であることから冒頭での紹介であることが理解されるが、この内容が大学構成員である学生・職員・教員の中で認識・理解が進むことが重要である。環境報告書は毎年度発行されており、ウェブ上でも公表されているが、琉球大学構成員が本憲章と方針をどの程度日々の活動や業務等で認識しているか重要であることから、学内で年1回は環境報告書の説明会をハイブリッド方式で開催する事も有益である。

Ⅳ章の「環境活動の概要」においては学内の環境活動の紹介が行われており、今後の環境活動の参考になる。顕著な成果が得られた学内の環境活動に対して表彰制度を設ける事は今後の学内環境活動の輪を広げる事につながるので関係組織で検討頂きたい。

Ⅴ章の「環境負荷」ではエネルギー投入量の年度変化がグラフで見やすく表示されており、増減の比較も容易である点は高評価である。しかし、近年度ではエネルギー投入量やCO₂排出量の低下が殆ど見られない状況であることから、更なる努力が必要であるといえる。例えば、太陽光発電設備の各年度の計画的な導入、電気料金の時間帯別料金制度の導入、環境情報（例えば室内外の温湿度情報）に基づいた建物における省エネルギー活動等の積極的な導入が今後求められる。なお、ウェブによる電力消費情報等のリアルタイムでの提供は学内の省エネルギー活動に非常に有効であり、今後は本情報を活用した具体的成果の獲得に向けた更なる取り組みが期待される。